

# 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月19日

上場会社名 ミサワホーム北海道株式会社

上場取引所

札幌証券取引所

コード番号 1761

URL

<http://www.misawa-h.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名)

岩淵 宣昌

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名)

星加 龍哉

TEL (011)822-1111

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切り捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	29,425	2.3	257	△19.6	161	△42.6	5	△97.8
19年3月期	28,774	2.4	320	8.5	281	87.3	248	34.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	54		—	—	0.3	1.0	0.9
19年3月期	23	95	—	—	11.7	1.7	1.1

(参考)①持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	16,514		2,044		12.4	197	23
19年3月期	16,520		2,120		12.8	204	50

(参考) 自己資本 20年3月期 2,044百万円 19年3月期 2,120百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△1,318	△267	621	622
19年3月期	247	△29	205	1,587

## 2. 配当状況

(基準日)	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率			
	中間末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
19年3月期	—	—	5	00	5	00	51	20.9	2.5
20年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00	—	—	—

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	14,500	0.2	160	△7.9	120	△1.1	10	△58.9		96
通期	29,000	△1.4	280	8.6	200	23.8	80	—	7	72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名 ミサワホームイング北海道NA(株)) 除外 1社  
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 10,367,800株 19年3月期 10,367,800株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	28,252	2.0	260	△19.5	165	△42.4	5	△97.9
19年3月期	27,703	△0.8	323	△1.2	287	52.2	251	11.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	51		—	—
19年3月期	24	21	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	16,226		2,032		12.5	196	00	
19年3月期	16,303		2,107		12.9	203	30	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,032百万円 19年3月期 2,107百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	14,000	1.1	130	△5.9	90	2.2	0	—	—	—
通期	28,000	△0.9	230	△11.7	150	△9.4	40	—	3	86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる糧及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に設備投資や個人消費が増加基調で推移いたしましたが、下期にはサブプライムローン(低所得者向け住宅ローン)問題を背景とするアメリカ経済の減速と原油・原材料の高騰から、景気が減速し、先行きに不透明感が広がりました。北海道におきましては、民間の設備投資は増加したものの、公共投資の縮減、雇用情勢の悪化等で個人消費は依然低迷し、総じて厳しい状況で推移いたしました。

住宅業界におきましては、改正建築基準法の施行や原油・原材料の高騰による建築価格の上昇で、消費者の住宅取得マインドが低下し、新設住宅着工戸数は、全国で前年同期比19.4%減の103万5千戸、北海道におきましても、前年同期比15.1%減の4万2千戸と減少いたしました。

このような市場環境下、当社グループは、営業スタッフの育成・強化に努め、地域密着型の営業強化を図るとともに、貸家需要の顧客も視野に入れた商品開発に努めてまいりました。

また、子育てを応援する住まいをコンセプトに創立40周年記念商品「GENIUS Link-Age with Kids」の発売や、「2007年おうち博」の開催、総合展示場の建替えなど積極的に営業展開を推進してまいりました。

なお、分譲地開発につきましては、苫小牧市において多彩な便利施設を間近に控えた「ミサワプライドタウン美園」を8月に完成、販売を開始しております。

以上の結果、北海道内の需要総体が依然低迷し、さらには当社グループの主力である戸建住宅の着工戸数が減少する中、地域密着化を推し進め、受注拡大に努めた結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は294億25百万円(前年同期比2.3%増)となり、利益面では、営業利益2億57百万円(前年同期比19.6%減)、経常利益1億61百万円(前年同期比42.6%減)、当期純利益5百万円(前年同期比97.8%減)となりました。

当連結会計年度における事業別セグメントの業績は、以下のとおりとなっております。

#### <住宅請負工事業>

当事業の売上は、個人住宅、アパートメント等の工事請負によるものであります。

当連結会計年度は、北海道における持家着工戸数が引き続き減少し競合が激化する中で、営業スタッフの育成及び営業力の強化等を進め受注拡大に努め、売上高は174億34百万円(前年同期比6.2%減)となりましたが、営業利益は4億21百万円(前年同期比103.9%増)を計上することができました。

#### <分譲事業>

当事業の売上は、土地付分譲住宅及び分譲宅地の販売によるものであります。

当連結会計年度は、分譲販売に注力した結果、売上高は91億53百万円(前年同期比22.8%増)となりましたが、営業損失は4億13百万円(前年同期は93百万円の営業損失)となりました。

#### <その他事業>

当事業の売上は、主にリフォーム等のホームイング工事の受注によるものであります。

売上高は28億37百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は3億50百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

(2)次期の見通し

今後のわが国の経済は、民間需要主体に景気は緩やかに回復基調を持続するものと思われませんが、原油価格の高騰や金利の上昇等、先行き不透明感が強く、なお予断の許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、お客様によりご満足いただけるよう北海道の住環境に適した技術や商品開発に積極的に取り組み、さらには快適な「住まい」を実現すべく、ホームイング(リフォーム等)事業の強化等を推進し、地域密着型の営業に徹し、シェアの拡大と、お客様満足度向上に努め、企業体質の強化及び業績の向上にまい進する所存であります。

次期の見通しにつきましては、売上高290億円、経常利益2億円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

なお、平成20年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づく、棚卸資産の評価基準を「原価法」から「低価法」への変更に伴い、期首の棚卸資産に係る評価差額金80百万円を特別損失として見込んでおります。

(3) 財政状態

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は165億14百万円となりました。

流動資産は142億36百万円となり、前期比1億9百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加等によるものであります。

固定資産は22億78百万円となり、前期比1億14百万円の減少となりました。

流動負債は129億4百万円となり、前期比10億21百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少等によるものであります。

固定負債は15億65百万円となり、前期比10億91百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が1億72百万円(前連結会計年度は2億46百万円の純利益)となりましたが、前連結会計年度末に比べ9億64百万円減少し、当連結会計年度末には6億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用資金は、13億18百万円(前連結会計年度は2億47百万円の収入)となりました。これは主にたな卸資産の増加と預り金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億67百万円(前連結会計年度は29百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得及び定期預金の預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億21百万円(前連結会計年度は2億5百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	12.1%	12.8%	12.4%
時価ベースの自己資本比率	31.7%	25.8%	28.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0年	29.0年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3倍	7.1倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式、優先株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、記載しておりません。

## (4) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図りつつ、会社の業績に対応した適正な利益還元を行なうことが望ましいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、会社の業績や財務状況等を総合的に勘案した結果、遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

今後は、収益・財務体質の向上に役職員一同全力を挙げて取り組み、復配に向けて努力邁進する所存でございます。

(5)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには下記のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ①当社グループは、建設業法により特定建設業者として北海道知事の許可を受け、「ミサワホーム」の施工及び販売を主な事業とし、これに附帯または関連する事業を行っております。  
また、宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として北海道知事の免許を受け不動産に関する事業を行っております。建築基準法、製造物責任法、住宅品質確保促進法、都市計画法国土利用計画法等の法的規制を受けております。  
今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ②当社グループの主要事業である住宅事業は、雇用や所得の動向、金利等の影響を受けやすく、今後の金利の大幅な上昇や、景気回復の遅れ等により、消費者の住宅取得マインドを低下させるような事態に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社グループは、業務の性格上、顧客の機密情報に触れることが多く、機密保持については当社社員や外注先社員等に対し徹底したモラル教育を行うとともに、守秘義務の認識を徹底させ、機密情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、当社グループの信用問題にも発展し、今後の事業展開並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ④当社グループは、分譲地の購入資金及び建売住宅の建築資金の一部を、主として金融機関からの借入金により調達しております。このため、経済情勢及びその他の事由により調達金利が変動すれば、収益条件が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤短期間で急激に資材価格が上昇した場合、当社グループの利益率を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥当社グループは、営業活動上の必要性から、販売用不動産を保有しておりますが、経済情勢及びその他の事由により不動産価格の下落など、保有不動産の価格が変動すれば、収益条件が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦天災、その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等で、引渡しが期末越えした場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社（ミサワホーム北海道株式会社）と連結子会社であるミサワホームイング北海道株式会社、ミサワホームイング北海道NA株式会社（注-1）及び親会社であるミサワホーム株式会社（注-2）で構成され、個人住宅の工事請負、土地付分譲住宅の販売・ビル・マンション等の工事請負及び不動産仲介等を主な事業とし、その他の住宅関連事業を展開しております。

企業集団の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### 「住宅工事請負事業」

個人住宅・アパート・増築工事 … 当社もしくはミサワホームイング北海道（株）（以下当社グループと言う。）が顧客から住宅工事を請負い、ミサワホーム（株）より主要な住宅部材を仕入れて当社グループが施工監理し、ミサワホームイング北海道（株）及び他の指定工務店で施工しております。

ビル・マンション等の請負工事 … 当社が顧客から中・高層ビル、マンションの建築工事を請負い、当社が施工監理し、指定工務店で施工しております。

### 「分譲事業」

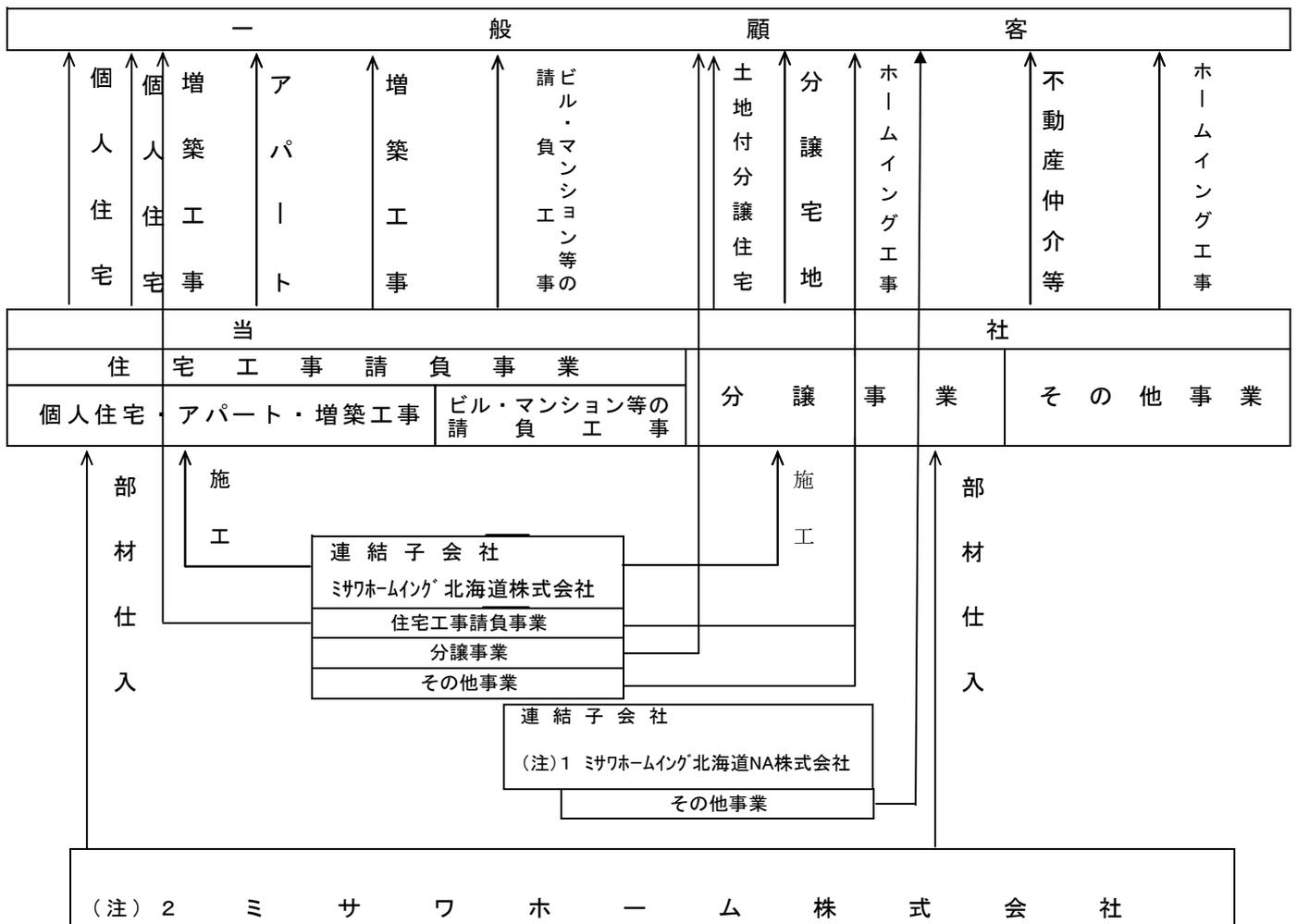
土地付分譲住宅の販売等 … 当社が素地からの宅地開発を行い宅地化し、或いは完成宅地を購入し、当社グループが住宅を施工、土地付分譲住宅として、または分譲宅地として販売しております。

なお、施工につきましては住宅工事請負と同様の方法によっております。

### 「その他事業」

その他 … ホームイング工事につきましては、顧客より改築等のリフォーム工事を請負い、当社グループの施工監理により指定外注先で施工しております。また、当社はMRDの不動産情報等を利用して、不動産仲介並びにアパート管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ミサワホームイング北海道NA株式会社は、平成19年9月25日に当社100%出資により設立、同日付で子会社としております。

2. ミサワホーム株式会社は、平成19年10月1日付にて当社の親会社でありますミサワホームホールディングス株式会社と合併し、ミサワホームホールディングス株式会社は、同日付で商号をミサワホーム株式会社に変更しております。

## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧頂くことができます。

（札幌証券取引所ホームページ（単独上場会社検索ページ））

<http://www.sse.or.jp/tandoku/list.html>

### 2. 目的とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、市場環境が厳しさを増すなか、販売コストの削減を図り、企業体質の強化と業績の向上に努めるとともに、コンプライアンスの更なる徹底と内部統制強化に努め、より信頼される企業グループを目指し、下記のとおりグループ一丸となり全力を挙げ取り組んでまいります。

- (1) 多様化する顧客の商品ニーズに対応すべく商品・価格体系を見直し、受注拡大を図ります。
- (2) リフォーム事業の拡大のため、道東・道北への営業人員強化により、受注拡大を図ります。
- (3) コンサルティングやサポート体制の更なる強化により土地活用マネジメント事業への受注拡大を図ります。
- (4) 効率化によるコスト削減、分譲在庫の早期販売等、財務体質の強化を図ります。
- (5) 人材の確保・教育を通じて意欲と能力のあるプロ集団の育成と共に、地域密着型の営業強化に努めてまいります。

## 連結財務諸表等

### (1)連結貸借対照表

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,597,117		692,469		
2. 完成工事未収入金・分譲事業 未収入金及び売掛金		151,488		344,916		
3. たな卸資産	※1	11,767,905		12,493,318		
4. 繰延税金資産		284,536		133,438		
5. その他		328,017		577,333		
貸倒引当金		△2,029		△5,261		
流動資産合計		14,127,035	85.5	14,236,214	86.2	109,178
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,594,676		1,518,626		
減価償却累計額		908,527	686,148	912,471	606,154	
(2) 土地	※1		1,235,455		1,218,455	
(3) 建設仮勘定			20,266		50,110	
(4) その他		402,956		428,578		
減価償却累計額		300,194	102,762	342,645	85,933	
有形固定資産合計			2,044,632 12.4		1,960,653 11.9	△ 83,978
2. 無形固定資産			25,404 0.1		23,285 0.1	△ 2,118
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		232,784		203,270	
(2) 繰延税金資産			10,114		8,695	
(3) その他			90,055		91,676	
貸倒引当金			△ 9,873		△ 8,824	
投資その他の資産合計			323,080 2.0		294,818 1.8	△ 28,262
固定資産合計			2,393,117 14.5		2,278,757 13.8	△ 114,359
資産合計			16,520,153 100.0		16,514,972 100.0	△ 5,180

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(負債の部)						
I 流動負債			%		%	
1. 買掛金・工事未払金及び 分譲事業未払金		3,804,067		4,020,214		
2. 短期借入金	※1・4	7,038,270		6,584,730		
3. 1年以内返済予定の長期借入 金	※1	42,178		—		
4. 未払法人税等		24,105		21,153		
5. 未成工事受入金及び分譲 事業受入金		1,182,091		1,144,516		
6. 預かり金		852,897		491,496		
7. 賞与引当金		346,493		132,209		
8. 完成工事補償引当金		64,881		56,831		
9. その他		571,324		453,664		
流動負債合計		13,926,309	84.3	12,904,815	78.1	△ 1,021,493
II 固定負債						
1. 社債		—		200,000		
2. 長期借入金	※1	93,602		1,063,610		
3. 退職給付引当金		16,011		12,554		
4. 役員退職慰労引当金		95,702		86,523		
5. その他		268,268		202,594		
固定負債合計		473,583	2.9	1,565,281	9.5	1,091,698
負債合計		14,399,893	87.2	14,470,097	87.6	70,204
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※3	988,501		988,501		—
2. 資本剰余金		505,001		505,001		—
3. 利益剰余金		614,161		567,872		△ 46,289
株主資本合計		2,107,663	12.7	2,061,374	12.5	△ 46,289
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		12,596		△ 16,500		△ 29,096
評価・換算差額等合計		12,596	0.1	△ 16,500	△ 0.1	△ 29,096
純資産合計		2,120,259	12.8	2,044,874	12.4	△ 75,385
負債及び純資産合計		16,520,153	100.0	16,514,972	100.0	△ 5,180

(2)連結損益計算書

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕			対前年比 増減
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
I 売上高			28,774,414	100.0		29,425,722	100.0	651,308
II 売上原価			23,967,005	83.3		24,800,130	84.3	833,125
			4,807,409	16.7		4,625,592	15.7	△ 181,816
III 売上総利益								
販売費及び一般管理費								
1. 従業員給料手当		1,913,162			1,919,078			
2. 賞与引当金繰入額		222,324			85,932			
3. 退職給付引当金繰入額		67,790			61,905			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		14,514			12,637			
5. 広告宣伝費		572,216			615,564			
6. その他		1,696,575	4,486,583	15.6	1,672,585	4,367,703	14.8	△ 118,879
営業利益			320,825	1.1		257,888	0.9	△ 62,937
IV 営業外収益								
1. 受取利息		4,023			4,159			
2. 受取手数料		40,410			31,713			
3. エネルギーマネジメント推進事業補助金		5,926			—			
4. その他		45,436	95,797	0.4	44,518	80,390	0.3	△ 15,407
V 営業外費用								
1. 支払利息		123,061			159,544			
2. 社債利息		—			2,856			
3. その他		11,964	135,026	0.5	14,363	176,765	0.7	41,738
経常利益			281,596	1.0		161,513	0.5	△ 120,083
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	—			20,822			
2. 貸倒引当金戻入益		406			599			
3. 完工補償引当金戻入益		4,000	4,406	0.0	2,000	23,421	0.1	19,015
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	—			99			
2. 固定資産除却損	※3	4,284			6,806			
3. 投資有価証券評価損		35,655			—			
4. 過年度特別土地保有税		—	39,940	0.1	5,922	12,829	0.0	△ 27,110
税金等調整前当期純利益			246,062	0.9		172,105	0.6	△ 73,957
法人税、住民税及び事業税		11,480			13,621			
法人税等調整額		△ 13,697	△ 2,216	△ 0.0	152,934	166,555	0.6	168,772
当期純利益			248,279	0.9		5,549	0.0	△ 242,729

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	988,501	505,001	365,882	1,859,384
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			248,279	248,279
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	—	248,279	248,279
平成19年3月31日残高	988,501	505,001	614,161	2,107,663

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	114,352	114,352	1,973,736
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			248,279
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 101,755	△ 101,755	△ 101,755
連結会計年度中の変動額合計	△ 101,755	△ 101,755	146,523
平成19年3月31日残高	12,596	12,596	2,120,259

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高	988,501	505,001	614,161	2,107,663
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 51,839	△ 51,839
当期純利益			5,549	5,549
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 46,289	△ 46,289
平成20年3月31日残高	988,501	505,001	567,872	2,061,374

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	12,596	12,596	2,120,259
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 51,839
当期純利益			5,549
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 29,096	△ 29,096	△ 29,096
連結会計年度中の変動額合計	△ 29,096	△ 29,096	△ 75,385
平成20年3月31日残高	△ 16,500	△ 16,500	2,044,874

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		{ 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 }	{ 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 }	
		金 額	金 額	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		246,062	172,105	△ 73,957
減価償却費		115,885	116,962	1,076
貸倒引当金の減少額		923	2,182	1,259
賞与引当金の増加額(減少額△)		161,493	△ 214,284	△ 375,778
退職給付引当金の減少額		△ 36,849	△ 3,456	33,393
完成工事補償引当金の減少額		△ 8,386	△ 8,049	336
役員退職慰労引当金の増加額(減少額△)		6,378	△ 9,179	△ 15,557
受取利息及び受取配当金		△ 6,203	△ 6,117	85
支払利息		123,061	159,544	36,482
社債利息		—	2,856	2,856
投資有価証券評価損		35,655	—	△ 35,655
有形固定資産売却益		—	△ 20,822	△ 20,822
有形固定資産売却損		—	99	99
有形固定資産除却損		4,284	6,806	2,521
売上債権の減少額(増加額△)		358,747	△ 193,428	△ 552,175
たな卸資産の評価損		34,249	22,619	△ 11,629
たな卸資産の増加額		△ 335,084	△ 748,032	△ 412,948
前渡金の減少額(増加額△)		△ 59,179	53,743	112,922
仕入債務の増加額(減少額△)		△ 559,653	216,147	775,800
預り金の増加額(減少額△)		295,142	△ 361,401	△ 656,543
未成工事受入金及び 分譲事業受入金の増加額(減少額△)		159,610	△ 37,574	△ 197,185
未払消費税等の増加額(減少額△)		671	△ 4,028	△ 4,699
その他		△ 154,897	△ 283,317	△ 128,420
小計		381,910	△ 1,136,625	△ 1,518,535
利息及び配当金の受取額		6,203	6,117	△ 85
利息の支払額		△ 129,200	△ 176,371	△ 47,170
法人税等の支払額		△ 11,937	△ 11,658	278
法人税等の還付額		416	507	90
営業活動によるキャッシュ・フロー		247,393	△ 1,318,029	△ 1,565,422

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		{ 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 }	{ 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 }	
		金 額	金 額	増減
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 20,000	△ 80,000	△ 60,000
定期預金の払戻による収入		20,000	20,000	—
有形固定資産の取得による支出		△ 268,662	△ 125,453	143,208
有形固定資産の売却による収入		237,422	123,307	△ 114,115
無形固定資産の取得による支出		△ 2,247	△ 1,480	767
貸付による支出		△ 1,701,500	△ 1,235,440	466,060
貸付金の回収による収入		1,705,944	1,031,396	△ 674,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 29,042	△ 267,669	△ 238,627
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(純減少額△)		336,628	△ 495,718	△ 832,346
長期借入金の借入による収入		130,000	1,300,000	1,170,000
長期借入金の返済による支出		△ 260,738	△ 329,992	△ 69,254
社債発行による収入		—	198,600	198,600
配当金の支払額		—	△ 51,839	△ 51,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		205,890	621,051	415,161
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額(減少額△)		424,241	△ 964,648	△ 1,388,889
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,162,876	1,587,117	424,241
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,587,117	622,469	△ 964,648

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワホームイング北海道㈱1社であります。	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワホームイング北海道㈱及びミサワホームイング北海道NA㈱の2社であります。 なお、ミサワホームイング北海道NA㈱については、当連結会計年度(平成19年9月25日)において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同 左
3. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 未成工事支出金・未成分譲支出金・分譲土地建物 個別法による原価法 イ. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 その他 2年～20年  ロ. 無形固定資産(営業権、ソフトウェア) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	イ. 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 未成工事支出金・未成分譲支出金・分譲土地建物 同 左 イ. 有形固定資産 同 左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 ロ. 無形固定資産(営業権、ソフトウェア) 同 左

項 目	前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額その他、補償工事の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度末において当社は、年金資産の額が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過したため当該超過額12,977千円を流動資産のその他に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額額の100%を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度末において当社は、年金資産の額が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過したため当該超過額66,395千円を流動資産のその他に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法により会計処理を行っております。</p>	





注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,779,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">292,276</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">879,962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">103,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,055,268</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,738,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">93,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,874,050千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(イ) 住宅購入者のための住宅ローン融資に対する抵当権設定登記完了までの保証債務</p> <p style="text-align: right;">2,210,981千円</p> <p>(ロ) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する住宅ローン実行までの保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,354,820千円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,367,800株であります。</p> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,900,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000</td> </tr> </table>	たな卸資産	3,779,754千円	建物及び構築物	292,276	土 地	879,962	投資有価証券	103,274	計	5,055,268	短期借入金	6,738,270千円	1年以内返済予定の長期借入金	42,178千円	長期借入金	93,602千円	計	6,874,050千円	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,900,000	差引残高	1,100,000	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,736,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">274,929</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">879,962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">96,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,988,592</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,084,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,063,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,148,340千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(イ) 住宅購入者のための住宅ローン融資に対する抵当権設定登記完了までの保証債務</p> <p style="text-align: right;">2,998,010千円</p> <p>(ロ) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する住宅ローン実行までの保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,087,080千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000</td> </tr> </table>	たな卸資産	3,736,926千円	建物及び構築物	274,929	土 地	879,962	投資有価証券	96,774	計	4,988,592	短期借入金	6,084,730千円	長期借入金	1,063,610千円	計	7,148,340千円	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	4,300,000	差引残高	700,000
たな卸資産	3,779,754千円																																														
建物及び構築物	292,276																																														
土 地	879,962																																														
投資有価証券	103,274																																														
計	5,055,268																																														
短期借入金	6,738,270千円																																														
1年以内返済予定の長期借入金	42,178千円																																														
長期借入金	93,602千円																																														
計	6,874,050千円																																														
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																														
借入実行残高	3,900,000																																														
差引残高	1,100,000																																														
たな卸資産	3,736,926千円																																														
建物及び構築物	274,929																																														
土 地	879,962																																														
投資有価証券	96,774																																														
計	4,988,592																																														
短期借入金	6,084,730千円																																														
長期借入金	1,063,610千円																																														
計	7,148,340千円																																														
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																														
借入実行残高	4,300,000																																														
差引残高	700,000																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
※1. _____	※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 20,822千円
※2. _____	※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 99千円
※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4,018千円 車両運搬具 156 工具器具備品 110 4,284	※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6,374千円 車両運搬具 101 工具器具備品 331 6,806

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,367,800	—	—	10,367,800
合計	10,367,800	—	—	10,367,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	51,839	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,367,800	—	—	10,367,800
合計	10,367,800	—	—	10,367,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	51,839	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,597,117千円	現金及び預金勘定 692,469千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △70,000千円
現金及び現金同等物 1,587,117千円	現金及び現金同等物 622,469千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>298,925</td> <td>66,802</td> <td>232,123</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>94,817</td> <td>31,506</td> <td>63,311</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,360</td> <td>6,286</td> <td>4,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,103</td> <td>104,595</td> <td>299,508</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	建物及び構築物	298,925	66,802	232,123	(有形固定資産) その他	94,817	31,506	63,311	無形固定資産	10,360	6,286	4,073	合計	404,103	104,595	299,508	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>372,443</td> <td>153,786</td> <td>218,657</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>82,055</td> <td>42,299</td> <td>39,755</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,360</td> <td>8,673</td> <td>1,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464,859</td> <td>204,759</td> <td>260,099</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	建物及び構築物	372,443	153,786	218,657	(有形固定資産) その他	82,055	42,299	39,755	無形固定資産	10,360	8,673	1,686	合計	464,859	204,759	260,099
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物及び構築物	298,925	66,802	232,123																																														
(有形固定資産) その他	94,817	31,506	63,311																																														
無形固定資産	10,360	6,286	4,073																																														
合計	404,103	104,595	299,508																																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物及び構築物	372,443	153,786	218,657																																														
(有形固定資産) その他	82,055	42,299	39,755																																														
無形固定資産	10,360	8,673	1,686																																														
合計	464,859	204,759	260,099																																														
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 104,197千円	1年内 115,132千円																																																
1年超 206,980千円	1年超 162,672千円																																																
合計 311,177千円	合計 277,805千円																																																
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
支払リース料 85,635千円	支払リース料 117,425千円																																																
減価償却費相当額 74,705千円	減価償却費相当額 109,687千円																																																
支払利息相当額 7,700千円	支払利息相当額 8,996千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左																																																

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取 得 原 価	連結貸借対照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	16,302	50,789	34,486	11,802	32,264	20,461
	(2)債権	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	16,302	50,789	34,486	11,802	32,264	20,461
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	153,367	131,894	△ 21,472	157,867	120,905	△ 36,962
	(2)債権	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	153,367	131,894	△ 21,472	157,867	120,905	△ 36,962
合 計	169,669	182,683	13,013	169,669	153,169	△ 16,500	

(注)前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について35,655千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	50,100	50,100	—

## (デリバティブ取引関係)

## 前連結会計年度及び当連結会計年度

前連結会計年度は、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度は、当社グループは、金利スワップ取引について、全てヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載していません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,391,122	△1,460,437
(2) 年金資産	1,404,351	1,260,916
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	13,229	△199,521
(4) 未認識数理計算上の差異	△16,263	253,362
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△3,033	53,841
(7) 前払年金費用	12,977	66,395
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△16,011	△12,554

(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
(1) 勤務費用	108,061	100,591
(2) 利息費用	27,989	27,103
(3) 期待運用収益	△58,410	△60,915
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19,549	19,278
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	97,189	86,058

(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	4.3	4.4
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">412,159</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">175,197</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">93,081</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">4,011</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">140,099</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金超過額</td><td style="text-align: right;">26,230</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">624,596</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,308</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,544,686</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,244,374</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,311</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">5,243</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,660</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,650</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">284,536</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,114</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	412,159	有形固定資産評価減	175,197	投資有価証券評価減	93,081	貸倒引当金超過額	4,011	賞与引当金超過額	140,099	完成工事補償引当金超過額	26,230	繰越欠損金	624,596	その他	69,308	繰延税金資産小計	1,544,686	評価性引当額	△1,244,374	繰延税金資産合計	300,311	その他有価証券評価差額金	417	前払年金費用	5,243	繰延税金負債合計	5,660	繰延税金資産の純額	294,650	流動資産－繰延税金資産	284,536	固定資産－繰延税金資産	10,114	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">261,913</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">174,880</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">93,081</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">5,131</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">53,100</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金超過額</td><td style="text-align: right;">22,934</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">798,720</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,655</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,474,418</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,305,462</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,956</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">26,822</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,822</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,134</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">133,438</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,695</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	261,913	有形固定資産評価減	174,880	投資有価証券評価減	93,081	貸倒引当金超過額	5,131	賞与引当金超過額	53,100	完成工事補償引当金超過額	22,934	繰越欠損金	798,720	その他	64,655	繰延税金資産小計	1,474,418	評価性引当額	△1,305,462	繰延税金資産合計	168,956	前払年金費用	26,822	繰延税金負債合計	26,822	繰延税金資産の純額	142,134	流動資産－繰延税金資産	133,438	固定資産－繰延税金資産	8,695
たな卸資産評価減	412,159																																																																		
有形固定資産評価減	175,197																																																																		
投資有価証券評価減	93,081																																																																		
貸倒引当金超過額	4,011																																																																		
賞与引当金超過額	140,099																																																																		
完成工事補償引当金超過額	26,230																																																																		
繰越欠損金	624,596																																																																		
その他	69,308																																																																		
繰延税金資産小計	1,544,686																																																																		
評価性引当額	△1,244,374																																																																		
繰延税金資産合計	300,311																																																																		
その他有価証券評価差額金	417																																																																		
前払年金費用	5,243																																																																		
繰延税金負債合計	5,660																																																																		
繰延税金資産の純額	294,650																																																																		
流動資産－繰延税金資産	284,536																																																																		
固定資産－繰延税金資産	10,114																																																																		
たな卸資産評価減	261,913																																																																		
有形固定資産評価減	174,880																																																																		
投資有価証券評価減	93,081																																																																		
貸倒引当金超過額	5,131																																																																		
賞与引当金超過額	53,100																																																																		
完成工事補償引当金超過額	22,934																																																																		
繰越欠損金	798,720																																																																		
その他	64,655																																																																		
繰延税金資産小計	1,474,418																																																																		
評価性引当額	△1,305,462																																																																		
繰延税金資産合計	168,956																																																																		
前払年金費用	26,822																																																																		
繰延税金負債合計	26,822																																																																		
繰延税金資産の純額	142,134																																																																		
流動資産－繰延税金資産	133,438																																																																		
固定資産－繰延税金資産	8,695																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△52.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0.9</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	評価性引当額	△52.7	住民税均等割等	4.4	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96.8</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	評価性引当額	38.7	住民税均等割等	6.4	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.8																																
	(%)																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																		
評価性引当額	△52.7																																																																		
住民税均等割等	4.4																																																																		
その他	1.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.9																																																																		
	(%)																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5																																																																		
評価性引当額	38.7																																																																		
住民税均等割等	6.4																																																																		
その他	1.8																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.8																																																																		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	住宅工事 請負事業	分譲事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,591,532	7,455,289	2,727,591	28,774,414	—	28,774,414
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,591,532	7,455,289	2,727,591	28,774,414	—	28,774,414
営業費用	18,384,605	7,548,682	2,449,023	28,382,311	71,277	28,453,588
営業利益	206,927	△93,393	278,568	392,102	(71,277)	320,825
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,150,667	11,736,981	227,941	14,115,590	2,404,562	16,520,153
減価償却費	70,237	28,165	10,304	108,707	7,177	115,885
資本的支出	173,078	91,205	27,675	291,959	—	291,959

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	住宅工事 請負事業	分譲事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,434,607	9,153,178	2,837,936	29,425,722	—	29,425,722
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,434,607	9,153,178	2,837,936	29,425,722	—	29,425,722
営業費用	17,012,763	9,566,499	2,487,442	29,066,704	101,130	29,167,834
営業利益	421,844	△413,320	350,494	359,018	(101,130)	257,888
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,313,857	12,494,645	230,945	15,039,448	1,475,523	16,514,972
減価償却費	54,640	28,631	8,863	92,135	22,827	114,962
資本的支出	68,584	58,184	13,487	140,256	—	140,256

## (注)1. 事業区分の方法

事業の種類、商品の存在形態、販売市場等の類似性及び業態を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分別の主要商品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅工事請負事業	木質住宅の建築請負 ビル・マンション等の建築請負 増築工事請負 保険代理店業
分譲事業	土地付分譲住宅の施工・販売、分譲宅地の販売、保険代理店業
その他事業	不動産の仲介 建築確認申請及び調査 改築等のリフォーム工事請負 アパート等の管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度71,277千円、当連結会計年度101,130千円であり、その主なものは、役員報酬、交際費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,404,562千円、当連結会計年度1,475,523千円であり、その主なものは、現金及び預金、賃貸用不動産、投資有価証券、会員権等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員	相馬 康志	—	—	当社取締役 兼専務執行 役員	直接0.06	—	—	住宅用土地 の販売	14,080	—	—

(注)取引金額は、他の一般顧客と同様の価格に基づき決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社  の  子会社	ミサワ ホーム 株式会社	東京 都杉 並区	24,000,000	住宅部材の 製造・販売	直接11.8	兼任1名	「工業化住宅」 ミサワホーム の販売・施工 契約及び住宅 部材の継続売 買契約の締結	住宅部材の 仕入等	6,827,655	工事未払金	727,961
										分譲事業未払金	431,272
										買掛金	41
										流動負債のその 他(未払金)	22,744
										流動資産のその 他(未収入金)	5,604
								販促品の 購入等	225,452	流動負債のその 他(未払金)	27,405
								出向料の 支払	29,820	流動負債のその 他(未払費用)	5,130
								その他の 営業外 取引	50,574	流動資産のその 他(未収入金)	15,604
								営業保証金 の 差入等	5,000	投資その他資産 のその他(差入 保証金)	20,000
										固定負債のその 他(受入保証金)	47,304

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ミサワホーム(株)からの住宅部材等の仕入価格、販促品等の購入価格については、他の部材買取先と同一条件であります。出向料につきましては、ミサワホーム(株)の給料及び法定福利費をもとに決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	ミサワホームホールディングス株式会社	東京都 新宿区	23,412,999	ミサワホームグループの経営戦略・管理並びにそれらに附帯する業務	直接62.0	兼任 3人	なし	資金運用預入 (注4)  受取利息	600,000  341	-	-
親会社	ミサワホーム株式会社	東京都 新宿区	23,412,999	住宅部材の製造・販売	直接73.91	兼任 3人	「工業化住宅」ミサワホームの販売・施工契約及び住宅部材の継続売買契約の締結	住宅部材の仕入等 (注1・2)	3,139,713	工事未払金	766,263
								買掛金		793	
								流動負債のその他 (未払金)		6,698	
								流動資産のその他 (未収入金)		8,607	
								販促品の購入等 (注1・2)	80,533	流動負債のその他 (未払金)	30,300
								出向料の支払 (注1・2)	19,170	流動負債のその他 (未払費用)	7,230
								その他の営業外取引	2,500	流動資産のその他 (未収入金)	4,997
流動資産のその他 (預け金)	210,000										
流動資産のその他 (立替金)	69										
営業保証金の差入等	2,500	投資その他資産のその他(差入保証金)	20,000								
		固定負債のその他 (受入保証金)	-								

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ミサワホーム(株)からの住宅部材等の仕入価格、販促品等の購入価格については、他の部材買取先と同一条件であります。出向料につきましては、ミサワホーム(株)の給料及び法定福利費をもとに決定しております。

3. ミサワホーム(株)は、平成19年10月1日付で、当社の親会社であったミサワホームホールディングス(株)と合併し、ミサワホームホールディングス(株)は、同日付でミサワホーム(株)に商号変更いたしました。

4. 資金運用預入の取引金額は、当期の資金貸付の累計額であります。

なお、預入条件並びに運用利率については、他の運用先と同一条件であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

2. 兄弟会社等

属 性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関 係 内 容		取引内容	取引金額(千円)	科 目	期 末 残 高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ミサワホーム株式会社	東京都杉並区	24,000,000	住宅部材の製造・販売	直接11.8	兼任なし	「工業化住宅」ミサワホームの販売・施工契約及び住宅部材の継続売買契約の締結	住宅部材の仕入等(注1・2)	3,261,666	-	-
								販促品の購入等(注1・2)	164,777		
								出向料の支払(注1・2)	18,150		
								その他の営業外取引	27,737		

(注)1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ミサワホーム(株)からの住宅部材等の仕入価格、販促品等の購入価格については、他の部材買取先と同一条件であります。出向料につきましては、ミサワホーム(株)の給料及び法定福利費をもとに決定しております。

3. ミサワホーム(株)は、平成19年10月1日付で、当社の親会社であるミサワホームホールディングス(株)と合併しましたので取引高は平成19年9月30日までの取引であります。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

建設業における施工能力(生産能力)は、施工監理、施工技術、機械力、労働力、資金力及び資金調達力等の総合によるものであり、工事内容が多様化しており、当社は外注に依存している割合が高く、具体的に表示することは困難であるため、特に記載しておりません。

2. 受注状況

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増 減			
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高		受注残高	
					金額	比率	金額	比率
住宅工事請負事業	18,776	10,187	17,077	9,830	△1,699	△9.1%	△356	△3.5%
分譲事業	7,195	1,063	9,080	990	1,885	26.2	△72	△6.8
合 計	25,972	11,250	26,158	10,821	186	0.7	△429	△3.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増 減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
住宅 工事 請負 事業	個人住宅	15,663	54.4%	13,443	45.7%	△2,219	△14.2%
	アパート・ビル・マンション	2,631	9.1	3,741	12.7	1,110	42.2
	増築工事	296	1.1	249	0.9	△47	△15.9
	小 計	18,591	64.6	17,434	59.3	△1,156	△6.2
分譲 事業	土地付分譲住宅等	7,455	25.9	9,153	31.1	1,697	22.8
そ の 他 事 業		2,727	9.5	2,837	9.6	110	4.1
合 計		28,774	100.0	29,425	100.0	651	2.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕			当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕		
1株当たり純資産額	204円	50銭	1株当たり純資産額	197円	23銭
1株当たり当期純利益金額	23円	95銭	1株当たり当期純利益金額		54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
当期純利益	248,279千円	5,549千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	( — )	( — )
普通株式に係る当期純利益	248,279千円	5,549千円
期中平均株式数(株)	10,367,800株	10,367,800株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 個別財務諸表等

### (1)貸借対照表

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)						
I 流動資産			%		%	
1. 現金及び預金		1,471,823		625,230		
2. 完成工事未収入金		88,257		287,203		
3. 売掛金		26,155		29,141		
4. 未成工事支出金		623,197		619,574		
5. 未成分譲支出金		2,130,120		2,419,024		
6. 分譲土地建物		8,886,553		9,363,884		
7. 貯蔵品		10,510		9,239		
8. 前渡金		65,043		11,300		
9. 前払費用		164,027		162,865		
10. 繰延税金資産		273,150		115,417		
11. 未収入金		81,829		92,177		
12. その他		28,839		115,576		
貸倒引当金		△55		-		
流動資産合計		13,849,453	84.9	13,850,636	85.4	1,182
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,183,319		1,127,968		
減価償却累計額		627,059	556,260	617,983	509,985	
(2) 展示用建物		300,517		282,690		
減価償却累計額		222,029	78,488	230,061	52,628	
(3) 構築物		91,766		88,421		
減価償却累計額		64,560	27,205	66,260	22,160	
(4) 車両運搬具		80,275		83,913		
減価償却累計額		51,812	28,462	60,824	23,088	
(5) 工具器具備品		297,765		319,947		
減価償却累計額		226,905	70,859	259,746	60,200	
(6) 土地			1,220,455		1,203,455	
(7) 建設仮勘定			20,266		51,419	
有形固定資産合計			2,001,999	12.3	1,922,938	11.9
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			7,476		4,918	
(2) 電話加入権			17,486		17,486	
無形固定資産合計			24,963	0.2	22,404	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			232,784		203,270	
(2) 関係会社株式			116,408		146,408	
(3) 長期貸付金			25,476		19,539	
(4) 長期前払費用			8,718		16,597	
(5) 会員権			150		150	
(6) 繰延税金資産			3,571		3,565	
(7) その他			50,110		49,789	
貸倒引当金			△9,873		△8,824	
投資その他の資産合計			427,345	2.6	430,495	2.6
固定資産合計			2,454,307	15.1	2,375,838	14.6
資産合計			16,303,760	100.0	16,226,474	100.0
						△ 77,286

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)						
I 流動負債			%		%	
1. 買掛金		1,284		1,176		
2. 工事未払金		2,792,273		2,664,665		
3. 分譲事業未払金		926,242		1,243,282		
4. 短期借入金		7,038,270		6,584,730		
5. 1年以内返済予定の長期借入金		42,178		—		
5. 未払金		255,714		214,608		
6. 未払費用		279,790		214,709		
7. 未払法人税等		23,925		18,362		
8. 未払消費税等		8,008		—		
9. 未成工事受入金		1,100,152		1,027,467		
10. 分譲事業受入金		39,770		33,896		
11. 預り金		848,471		488,804		
12. 賞与引当金		321,493		95,424		
13. 完成工事補償引当金		60,881		54,831		
流動負債合計		13,738,456	84.3	12,641,958	77.9	△ 1,096,498
II 固定負債						
1. 社債		—		200,000		
2. 長期借入金		93,602		1,063,610		
3. 役員退職慰労引当金		95,702		86,523		
4. 受入保証金		268,268		200,988		
5. その他		—		1,305		
固定負債合計		457,572	2.8	1,552,427	9.6	1,094,854
負債合計		14,196,029	87.1	14,194,385	87.5	△ 1,644
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		988,501	6.0	988,501	6.1	—
2. 資本剰余金						
(1)資本準備金		505,001		505,001		
資本剰余金合計		505,001	3.1	505,001	3.1	—
3. 利益剰余金						
(1)利益剰余金		247,125		247,125		
(2)その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		354,507		307,962		
利益剰余金合計		601,633	3.7	555,087	3.4	△ 46,545
株主資本合計		2,095,135	12.8	2,048,589	12.6	△ 46,545
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		12,596		△ 16,500		△ 29,096
評価・換算差額等合計		12,596	0.1	△ 16,500	△ 0.1	△ 29,096
純資産合計		2,107,731	12.9	2,032,089	12.5	△ 75,642
負債・純資産合計		16,303,760	100.0	16,226,474	100.0	△ 77,286

(2)損益計算書

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕		対前年比
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減
I 完成工事高		18,649,021		17,400,686		
II 完成工事原価		15,889,444		14,964,650		
完成工事総利益		2,759,576		2,436,035		
III 分譲事業売上高		7,393,505		9,105,908		
IV 分譲事業売上原価		6,119,577		7,765,412		
分譲事業総利益		1,273,928		1,340,495		
V その他売上高		1,661,229		1,745,747		
VI その他売上原価		1,208,828		1,276,964		
その他売上総利益		452,400		468,783		
売上高合計		27,703,756	100.0	28,252,342	100.0	548,585
売上原価合計		23,217,851	83.8	24,007,026	85.0	789,175
売上総利益		4,485,905	16.2	4,245,315	15.0	△ 240,590
VII 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		727,051		789,412		
2. 販売手数料		81,831		65,525		
3. 自動車管理費		170,040		177,567		
4. 役員報酬		22,464		17,813		
5. 給料手当		1,562,719		1,587,727		
6. 賞与		183,646		133,935		
7. 賞与引当金繰入額		197,324		49,147		
8. 退職給付費用		63,126		58,139		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		14,514		12,637		
10. 法定福利費		222,655		217,531		
11. 減価償却費		68,691		63,156		
12. 租税公課		195,111		182,063		
13. 支払手数料		82,686		72,870		
14. その他		570,526	15.0	557,219	14.1	△ 177,645
		323,513	1.2	260,569	0.9	△ 62,944

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕		対前年比 増減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
VIII 営業外収益			%		%	
1. 受取利息		3,785		2,863		
2. 受取配当金		2,180		1,958		
3. 受取手数料		40,410		31,713		
4. 賃貸料収入		11,121		11,200		
5. エネルギーマネジメント推進事業補助金		5,926		—		
6. その他		35,247	98,673	33,614	81,351	△ 17,322
IX 営業外費用						
1. 支払利息		123,061		159,544		
2. 社債利息		—		2,856		
3. 賃貸用資産減価償却費		3,006		2,801		
4. その他		8,957	135,026	11,207	176,410	41,383
経常利益			287,160		165,510	△ 121,650
X 特別利益						
1. 固定資産売却益		—		20,822		
2. 貸倒引当金戻入益		406	406	599	21,421	21,015
XI 特別損失						
1. 固定資産売却損		—		99		
2. 固定資産除却損		4,153		6,705		
3. 投資有価証券評価損		35,655		—		
4. 過年度特別土地保有税		—	39,808	5,922	12,727	△ 27,081
税引前当期純利益			247,758		174,204	△ 73,554
法人税、住民税及び事業税		11,261		10,754		
法人税等調整額		△14,508	△3,247	158,157	168,911	172,158
当期純利益			251,005		5,293	△ 245,712

**株主資本等変動計算書**

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高	988,501	505,001	247,125	103,502	350,627	1,844,129
事業年度中の変動額						
当期純利益				251,005	251,005	251,005
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	251,005	251,005	251,005
平成19年3月31日残高	988,501	505,001	247,125	354,507	601,633	2,095,135

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	114,352	114,352	1,958,481
事業年度中の変動額			
当期純利益			251,005
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 101,755	△ 101,755	△ 101,755
事業年度中の変動額合計	△ 101,755	△ 101,755	149,249
平成19年3月31日残高	12,596	12,596	2,107,731

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余 金合計	
				繰越利益剰 余金		
平成19年3月31日残高	988,501	505,001	247,125	354,507	601,633	2,095,135
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△ 51,839	△ 51,839	△ 51,839
当期純利益				5,293	5,293	5,293
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 46,545	△ 46,545	△ 46,545
平成20年3月31日残高	988,501	505,001	247,125	307,962	555,087	2,048,589

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日残高	12,596	12,596	2,107,731
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 51,839
当期純利益			5,293
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△ 29,096	△ 29,096	△ 29,096
事業年度中の変動額合計	△ 29,096	△ 29,096	△ 75,642
平成20年3月31日残高	△ 16,500	△ 16,500	2,032,089

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。